第189回定時株主総会
インターネット開示事項

1．連結注記表・・・ 2
2．個別注記表・・・12

株式会社 リーガル コーポレーション

上記書類は、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより、株主の皆さまにご提供しているものです。

連 結 注 記 表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1－1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　16社
主要な連結子会社の名称　㈱リーガル販売、㈱リーガルリテール、チヨダシューズ㈱

(2) 非連結子会社はありません。

1－2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数　1社
会社の名称　東立製靴㈱

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

1－3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海麗格鞋業有限公司及び蘇州麗格皮革制品有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は３カ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っております。
ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

1－4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
・時価のあるもの　決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
・時価のないもの　移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ取引
デリバティブ……時価法

③ たな卸資産
主として総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（ただし、残価保証の取り決めがある場合は当該保証額）とする定額法によっております。

④　長期前払費用　　均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権　　貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権等　　財務内容評価法によっております。

②　賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③　店舗閉鎖損失引当金

店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。

④　ポイント引当金

将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末における将来費用負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①　退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②　数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、３年間の定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③　小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

為替予約取引、金利スワップ取引

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務、借入金

③　ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引手続及び取引権限を定めた社内規程に基づき、取引の執行・管理は経理部が行っております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) のれんの償却の方法及び期間
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～20年）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合は、発生会計年度に一括償却しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難な状況にありますが、現時点では翌連結会計年度においても影響が継続するものの徐々に回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、1,101百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 2017年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。

(2) 2017年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示されるの経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において、当社は上記(1)、(2)の財務制限条項に抵触している状況にあります。

(2)については金融機関から期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ておりますが、(1)については、今後金融機関との合意形成に向けて協議を進めてまいります。

2．表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、連結注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

3－1．繰延税金資産の回収可能性

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額
繰延税金資産　603百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)にしたがい、翌連結会計年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
翌連結会計年度以降の事業計画及び課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする今後の経営環境に一定の仮定をおいて算出しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響
主要な仮定として用いた翌連結会計年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があり、この場合、翌連結会計年度の計算書類に影響を与えます。

3－2．たな卸資産の評価

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額
商品及び製品　　6,676百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
取得原価をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、たな卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、規則的に帳簿価額を切下げる方法を適切な評価額として算出しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響
当連結会計年度末において回収可能として算出した貸借対照表価額と翌連結会計年度以降の実際の回収額には、大きく変動が生じる可能性があり、この場合、翌連結会計年度の計算書類に影響を与えます。

3－3．退職給付関係

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額
退職給付に係る負債　　1,540百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法
当社グループが採用している確定給付企業年金制度は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）にしたがい、退職給付債務及び年金資産の額を算出しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用は、退職率、死亡率、昇給率、割引率、期待運用収益率等の数理計算上の仮定とこれらにより生じた差異の費用処理方法に基づき算出しております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定
数理計算上の仮定及び差異の費用処理方法に関する仮定は、関連するデータの過去の実績や金利変動の市場動向等、入手可能な情報を総合的に判断して決定しております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響
退職給付関係において利用した仮定は、将来の不確実な経営環境や社会情勢によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、退職給付制度債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しているため、翌連結会計年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

3－4．製造子会社解散に伴う固定資産の減損損失

(1) 当年度の連結計算書類に計上した金額
事業構造改善費用　　83百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

② 当年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、市場価格が観察できないため、合理的な見積りに基づいた価額として不動産鑑定評価額を用いております。

③ 翌年度の連結計算書類に与える影響

主要な仮定として用いた回収可能価額に大きな変動があった場合には、翌連結会計年度の計算書類に大きく影響を与えます。

4． 連結貸借対照表に関する注記

4－1． 担保に供している資産及びこれに対する債務

(1) 担保に供している資産	建物及び構築物	1,689百万円	(うち工場財団 264百万円)
	機械装置	40百万円	(〃 40百万円)
	土地	1,802百万円	(〃 157百万円)
(2) 担保に係る債務	短期借入金	6,572百万円	
	長期借入金	1,015百万円	

4－2． 資金決済に関する法律に基づき、担保に供している資産及び対応する債務

(1) 担保に供している資産	流動資産その他	20百万円
(2) 対応する債務	流動負債その他	15百万円

4－3． 有形固定資産の減価償却累計額 4,177百万円

4－4． 有形固定資産の減損損失累計額 367百万円

4－5． 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年３月31日公布　法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年３月31日公布　政令第119号）第２条第４号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、路線価の定められていない地域については同条第３号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日　2000年３月31日

・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

239百万円

5． 連結株主資本等変動計算書に関する注記

5－1． 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式 3,250,000株

5－2． 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

普通株式 26,659株

5－3．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日取締役会	普通株式	63	20	2020年3月31日	2020年6月26日

5－4．基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

6．金融商品に関する注記

6－1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に靴関連の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び外貨建営業債務の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、定期的に為替の状況を把握した上で、一部については必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る調達資金であり、リース債務、未払金（流動負債その他）、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。償還日は決算日後、最長で5年後であります。

また、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1－4．会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

6－2．金融商品の時価等に関する事項

2021年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、「(注２)」をご参照ください。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,893	6,893	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,003		
(3) 電子記録債権	279		
貸倒引当金（※１）	△284		
	2,998	2,998	－
(4) 投資有価証券（※２）			
その他有価証券	2,408	2,408	－
(5) 破産更生債権等	47		
貸倒引当金（※１）	△47		
	－	－	－
(6) 敷金及び保証金	1,089	1,087	△1
資　産　計	13,389	13,388	△1
(7) 支払手形及び買掛金	1,726	1,726	－
(8) 短期借入金	9,386	9,386	－
(9) リース債務（流動負債）	19	19	－
(10) 長期借入金	2,502	2,476	△25
(11) リース債務（固定負債）	22	22	△0
負　債　計	13,656	13,631	△25

（※１）受取手形及び売掛金、電子記録債権、破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※２）投資有価証券には、関係会社株式を含めておりません。

(注１) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	種　類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式	1,064	2,204	1,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式	112	96	△15
合　　計		1,176	2,300	1,124

(5) 破産更生債権等

当社では、破産更生債権等の時価の算定については、担保及び保証を考慮し、個別に信用リスクを見積った回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 敷金及び保証金

店舗賃借時に差入れている敷金・保証金であり、想定される賃借資産の使用期間を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算出しております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 短期リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) 長期リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており、当該金利スワップを加味して算定する方法によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

① 非上場株式（連結貸借対照表計上額22百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

② 事務所等賃借時に差し入れている敷金及び保証金（連結貸借対照表計上額24百万円）は、事務所等の使用期間が明確でなく、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められますので、「(6) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(注３) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

(単位：百万円)

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	426	520	510	1,027	155	290
リース債務	19	20	2	0	－	－
合　計	445	540	512	1,027	155	290

７．賃貸等不動産に関する注記

重要性のある賃貸等不動産はありません。

８．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額　　3,206円88銭

１株当たり当期純損失　　△1,392円11銭

9． 重要な後発事象に関する注記

(シンジケートローン契約締結等)

当社は、2021年４月30日付けで、以下のシンジケートローン契約に基づき、既存借入金の借換および中長期的な財務基盤の安定化を目的として、タームローン契約による3,000百万円の借入を実行しました。

(タームローン契約の概要)

(1) 組成金額	3,000百万円
(2) 契約日	2021年３月31日
(3) 契約期間	2021年４月30日～2024年４月30日
(4) 資金使途	事業資金（既存借入金の借換）
(5) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(6) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(7) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行
(8) 財務制限条項	①2021年３月期決算以降、各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末日における純資産の75％以上を維持すること。 ②2021年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(コミットメントライン契約の概要)

(1) 組成金額	1,000百万円
(2) 契約日	2021年３月31日
(3) 契約期間	2021年４月１日～2022年３月31日
(4) 資金使途	運転資金
(5) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(6) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(7) 参加金融機関	株式会社りそな銀行
(8) 財務制限条項	①2021年３月期決算以降、各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末日における純資産の75％以上を維持すること。 ②2021年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

個 別 注 記 表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券	子会社及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
	その他有価証券	
	・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
	・時価のないもの	移動平均法に基づく原価法
② デリバティブ取引	デリバティブ	時価法
③ たな卸資産	商品及び製品	総平均法に基づく原価法
	仕掛品	総平均法に基づく原価法
	原材料及び貯蔵品	移動平均法に基づく原価法
	(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。
ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（ただし、残価保証の取り決めがある場合は当該保証額）とする定額法によっております。

④ 長期前払費用　均等償却によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権	貸倒実績率法によっております。
・貸倒懸念債権及び破産更生債権等	財務内容評価法によっております。

② 投資損失引当金
財政状態の悪化した子会社への投資に対する損失に備えるため、実質価値の低下の程度並びに将来の回復の見込み等を総合的に勘案して計上しております。

③ 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、給与規程に基づき支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④ ポイント引当金
将来のポイントカードの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における将来費用負担見込額を計上しております。
⑤ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉店の意思決定時点において、閉店により発生が見込まれる原状回復費用等の閉店関連損失額について合理的な見積額を計上しております。
⑥ 退職給付引当金
従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、３年間の定率法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。
また、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段
為替予約取引、金利スワップ取引
・ヘッジ対象
外貨建金銭債権債務、借入金
③ ヘッジ方針
外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。また、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
取引手続及び取引権限を定めた社内規程に基づき、取引の執行・管理は経理部が行っております。

(5) のれんの償却の方法及び期間
のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、発生日以後、投資効果の発現する期間（５年～20年）で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少である場合は、発生事業年度に一括償却しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが、連結貸借対照表と異なります。
② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を予測することは極めて困難な状況にありますが、現時点では翌事業年度においても影響が継続するものの徐々に回復するものと仮定し、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期やその経済環境への影響が変化した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(財務制限条項)

当社の長期借入金（1年以内返済予定額を含む）のうち、1,101百万円には、以下の財務制限条項が付されております。

(1) 2017年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期末日における連結および単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上を維持すること。

(2) 2017年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結および単体の損益計算書に示されるの経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当事業年度末において、当社は上記(1)、(2)の財務制限条項に抵触している状況にあります。

(2)については金融機関から期限の利益の喪失に係る権利行使をしない旨の同意を得ておりますが、(1)については、今後金融機関との合意形成に向けて協議を進めてまいります。

2．表示方法の変更

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号　2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に(会計上の見積りに関する注記)を記載しております。

3．会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産　559百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)にしたがい、翌事業年度以降の事業計画を基礎に将来の課税所得を見積り、回収可能性がある将来減算一時差異については、繰延税金資産として資産計上を行い、回収不能なものについては評価性引当額を計上しております。

(b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌事業年度以降の事業計画及び課税所得の見積りについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響をはじめとする今後の経営環境に一定の仮定をおいて算出しております。

(c) 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定として用いた翌事業年度以降の事業計画や課税所得の見積りに大きな変動があった場合には、実際に回収可能な将来減算一時差異も変動する可能性があり、この場合、翌事業年度の計算書類に影響を与えます。

(2) たな卸資産の評価

① 当年度の計算書類に計上した金額

商品及び製品　6,432百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

取得原価をもって貸借対照表価額とし、正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。

(b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

正味売却価額は直近の販売価格を基礎とするほか、たな卸資産ごとに正常な営業循環過程を定め、当該営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等のたな卸資産について、規則的に帳簿価額を切下げる方法を適切な評価額として算出しております。

(c) 翌年度の計算書類に与える影響

当期末において回収可能として算出した貸借対照表価額と翌事業年度以降の実際の回収額には、大きく変動が生じる可能性があり、この場合、翌事業年度の計算書類に影響を与えます。

(3) 退職給付関係

① 当年度の計算書類に計上した金額

退職給付引当金　　1,060百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社が採用している確定給付企業年金制度は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号) にしたがい、退職給付債務及び年金資産の額を算出しており、退職給付引当金及び退職給付費用は、退職率、死亡率、昇給率、割引率、期待運用収益率等の数理計算上の仮定とこれらにより生じた差異の費用処理方法に基づき算出しております。

(b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

数理計算上の仮定及び差異の費用処理方法に関する仮定は、関連するデータの過去の実績や金利変動の市場動向等、入手可能な情報を総合的に判断して決定しております。

(c) 翌年度の計算書類に与える影響

退職給付関係において利用した仮定は、将来の不確実な経営環境や社会情勢によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、退職給付制度債務の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しているため、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

(4) 製造子会社解散に伴う固定資産の減損損失

① 当年度の計算書類に計上した金額

事業構造改善費用　　83百万円

② 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

(a) 当年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当社は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上しております。

(b) 当年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、市場価格が観察できないため、合理的な見積りに基づいた価額として不動産鑑定評価額を用いております。

(c) 翌年度の計算書類に与える影響

主要な仮定として用いた回収可能価額に大きな変動があった場合には、翌事業年度の計算書類に大きく影響を与えます。

4．貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産	建物	1,652百万円	(工場財団	250百万円)
	構築物	27百万円	(〃	14百万円)
	機械装置	40百万円	(〃	40百万円)
	土地	1,764百万円	(〃	157百万円)
② 担保に係る債務	短期借入金	6,572百万円		
	長期借入金	1,015百万円		

(2) 資金決済に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務

担保に供している資産及び対応する債務

① 担保に供している資産	流動資産その他	20百万円
② 対応する債務	預り金	15百万円

(3) 有形固定資産の減価償却累計額 2,440百万円

(4) 有形固定資産の減損損失累計額 192百万円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	2,539百万円
長期金銭債権	148百万円
短期金銭債務	315百万円

5．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引（収入分）	8,440百万円
営業取引（支出分）	8,641百万円
営業取引以外の取引（収入分）	15百万円
営業取引以外の取引（支出分）	4百万円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式	普通株式	87,393	287	22,474	65,206	(注)

(注) 1.当期増加自己株式数 287株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2.当期減少自己株式数 22,474株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

7．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

投資有価証券等評価損	412百万円
出資金評価損	146 〃
貸倒引当金	613 〃
たな卸資産評価損	490 〃
退職給付引当金	318 〃
退職給付信託設定額	153 〃
投資損失引当金	144 〃
繰越欠損金	651 〃
減損損失	79 〃
その他	251 〃
繰延税金資産小計	3,260百万円
評価性引当額	△2,650 〃
繰延税金資産合計	610百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△49百万円
その他	△1 〃
繰延税金負債合計	△51百万円
繰延税金資産の純額	559百万円

8．関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日における残高(百万円)
子会社	㈱リーガル販売	(所有)直接100.0	当社商品の卸売 土地建物他を賃貸 役員の兼任	委託販売売上	7,283	受取手形	255
				ロイヤリティ収入	0	売掛金	1,996
				賃貸料収入	72	—	—
				販売手数料（注1）	1,995	—	—
				支払利息	0	—	—
子会社	㈱リーガルリテール	(所有)直接100.0	当社商品の小売 資金援助 土地建物他を賃貸 役員の兼任	商品売上（注4）	745	売掛金	10
				ロイヤリティ収入	33	—	—
				賃貸料収入	23	—	—
				販売手数料（注1）	1,454	—	—
				資金の返済（注2）	251	—	—
				受取利息	11	長期貸付金	1,481
子会社	東北リーガルシューズ㈱	(所有)直接100.0	当社商品の小売 資金援助 土地建物他を賃貸 役員の兼任	商品売上（注4）	75	売掛金	1
				ロイヤリティ収入	4	—	—
				販売手数料（注1）	112	—	—
				資金の返済（注2）	62	—	—
				受取利息	1	長期貸付金	218
子会社	チヨダシューズ㈱	(所有)直接100.0	当社製品の製造 資金援助 機械装置他を賃貸 土地建物を賃借 役員の兼任	賃貸料収入	5	—	—
				賃借料支払	16	—	—
				生産加工仕入（注3）	746	—	—
				資金の貸付（注2）	57	長期貸付金	712
				受取利息	2	—	—
子会社	岩手製靴㈱	(所有)直接100.0	当社製品の製造 資金借入 土地建物他を賃貸 役員の兼任	賃貸料収入	4	—	—
				生産加工仕入（注3）	701	—	—
				支払利息	1	短期借入金	2
子会社	岩手シューズ㈱	(所有)直接100.0	当社製品の製造 資金借入 土地建物他を賃貸 役員の兼任	賃貸料収入	6	—	—
				生産加工仕入（注3）	727	—	—
				支払利息	1	短期借入金	56

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日における残高(百万円)
子会社	米沢製靴㈱	(所有)直接100.0	当社製品の製造資金借入土地建物他を賃貸役員の兼任	賃貸料収入	32	—	—
				材料仕入（注３）	32	買掛金	6
				生産加工仕入（注３）	641	—	—
				支払利息	0	短期借入金	95
子会社	香港麗格靴業有限公司	(所有)直接100.0	当社商品の卸売当社商品の小売当社商品の調達役員の兼任	商品売上（注４）	47	売掛金	8
				材料売上（注４）	1	—	—
				商品仕入（注３）	1,355	—	—
				材料仕入（注３）	0	—	—
				販売手数料	9	—	—
				広告宣伝費	3	—	—
				業務委託料	2	—	—
				研究開発費	6	—	—
関連会社	東立製靴㈱	(所有)直接33.0	当社商品の製造材料販売役員の兼任	商品の仕入（注３）	219	買掛金	100
				外注加工料（注３）	0	—	—
				材料売上（注４）	29	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注１) 販売手数料の料率については、子会社と交渉の上決定しております。

(注２) 取引金額は、前期末残高からの増減額を表示しております。

(注３) 材料及び商品の仕入、生産加工仕入並びに外注加工料の支払については、子会社および関連会社より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

(注４) 材料及び商品の売上については、当社の提示した価格を子会社および関連会社が市場の実勢価格と比較して、その都度交渉の上決定しております。

(注５) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

提出会社の主要株主（法人）が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	取引により発生した債権又は債務	
						科目	当該事業年度末日における残高(百万円)
法人主要株主が議決権の過半数を所有している会社	㈱ニッピ・フジタ	(所有)直接1.2	材料・商品仕入	材料及び商品の仕入（注１）	1,046	買掛金	101
						支払手形	334
				材料の売上（注２）	34	売掛金	10
	大鳳商事㈱	(所有)直接17.9	材料・商品仕入	材料及び商品の仕入（注１）	61	買掛金	30
				梱包材料仕入等（注１）	40	未払費用	24
				受取配当金	1	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）材料及び商品の仕入並びに梱包材料仕入等については、㈱ニッピ・フジタ、大鳳商事㈱より提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上決定しております。

（注２）材料の売上については、当社の提示した価格を㈱ニッピ・フジタが市場の実勢価格と比較して、その都度交渉の上決定しております。

９．１株当たり情報に関する注記

（1）１株当たり純資産額　　2,900円86銭

（2）１株当たり当期純損失　　△1,495円77銭

10.　重要な後発事象に関する注記

(シンジケートローン契約締結等)

当社は、2021年４月30日付けで、以下のシンジケートローン契約に基づき、既存借入金の借換および中長期的な財務基盤の安定化を目的として、タームローン契約による3,000百万円の借入を実行しました。

(タームローン契約の概要)

(1) 組成金額	3,000百万円
(2) 契約日	2021年３月31日
(3) 契約期間	2021年４月30日～2024年４月30日
(4) 資金使途	事業資金 (既存借入金の借換)
(5) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(6) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(7) 参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社きらぼし銀行
(8) 財務制限条項	①2021年３月期決算以降、各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末日における純資産の75%以上を維持すること。 ②2021年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。

(コミットメントライン契約の概要)

(1) 組成金額	1,000百万円
(2) 契約日	2021年３月31日
(3) 契約期間	2021年４月１日～2022年３月31日
(4) 資金使途	運転資金
(5) アレンジャー	株式会社みずほ銀行
(6) コ・アレンジャー	株式会社三菱UFJ銀行
(7) 参加金融機関	株式会社りそな銀行
(8) 財務制限条項	①2021年３月期決算以降、各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表において、純資産が直前の決算期末日における純資産の75%以上を維持すること。 ②2021年３月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する２期について、各年度の決算期の連結及び単体の損益計算書において、経常損益が２期連続して損失とならないようにすること。